

(単位:千円)

平成27年度  
決算状況

市区町村 コード	124630	番号	54
市区町村 名	鋸南町	市町村 類型	Ⅱ-2
		H27普通交付 税種地区分	Ⅱ2

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造							
国調 勢査	27年	8,022人	45.19 km <sup>2</sup>	177.5 人	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次		
	22年	8,950人						就業人口	22年国調	694人	680人	2,765人
	増減率	△10.4%							22年国調	16.8%	16.4%	66.8%
住基 帳	28.1.1	8,370人	S40.4.1以降の合併等の状況			17年国調	1,065人	21.4%	858人	3,041人		
	27.1.1	8,563人	増減率	△2.3%	21.4%						17.3%	61.2%
区分		平成27年度	平成26年度	増減額	対H26増減率	区分		財政指標等				
1. 歳入総額①		4,770,446	4,856,065	△85,619	△1.8%	財政力指数		0.28				
2. 歳出総額②		4,466,407	4,493,221	△26,814	△0.6%	実質収支比率		9.1%				
3. 差引(形式収支)(①-②)③		304,039	362,844	△58,805	△16.2%	経常収支比率		86.4%				
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		39,009	177,419	△138,410	△78.0%	積立金現在高		939,609				
5. 実質収支(③-④)⑤		265,030	185,425	79,605	42.9%	うち財政調整基金		884,044				
6. 単年度収支⑥		79,605	△3,630	83,235		地方債現在高		4,595,266				
7. 積立金⑦		92,776	94,638	△1,862	△2.0%	債務負担行為支出予定額		248,436				
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率						
9. 積立金取崩し額⑨		0	347,201	△347,201	皆減	実質赤字比率		-%				
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		172,381	△256,193	428,574		連結実質赤字比率		-%				
基準財政需要額					2,557,273	実質公債費比率		16.2%				
基準財政収入額					748,128	将来負担比率		95.4%				
標準財政規模					2,904,439	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況						
うち臨時財政対策債発行可能額					156,334	第三セクター等名		H27年度末の債務保証額又は損失補償額				

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,555,278	1,484,864	70,414	122,464	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,298,165	1,253,958	44,207	178,184	-%
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	113,820	109,748	4,072	37,494	-%
水道事業会計	企適	470,311	451,913	18,398	81,518	-%
病院事業会計	企適	23,169	56,848	△33,679	57,337	-%
老人サービスセンター	企非	2,913	2,913	0	442	-%
訪問看護ステーション	企非	32,399	32,399	0	15,469	-%

注)「企適」は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		54							
市 町 村 名		鋸 南 町							
		市町村類型							
		Ⅱ-2							
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	767,726	16.1%	△ 2.3%	767,726	人 件 費	782,832	17.5%	0.4%	710,121
地 方 譲 与 税	34,618	0.7	4.4	34,618	う ち 職 員 給	460,966	10.3	8.3	
利 子 割 交 付 金	1,201	0.0	△ 12.1	1,201	扶 助 費	312,907	7.0	△ 3.3	88,606
配 当 割 交 付 金	4,396	0.1	△ 26.7	4,396	公 債 費	513,824	11.5	△ 15.7	506,042
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,608	0.1	9.9	4,608	元 利 元 金	432,634	9.7	△ 16.2	426,792
地 方 消 費 税 交 付 金	144,670	3.0	68.2	144,670	内 訳 償 還 金 利 子	81,190	1.8	△ 12.8	79,250
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	-	0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0	義 務 的 経 費 小 計	1,609,563	36.0	△ 6.0	1,304,769
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,165	0.2	40.1	9,165	物 件 費	597,744	13.4	△ 3.7	387,046
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-	0	維 持 補 修 費	19,547	0.4	112.1	18,452
地 方 特 例 交 付 金 等	1,783	0.0	23.9	1,783	補 助 費 等	597,441	13.4	3.1	456,456
地 方 交 付 税	1,986,729	41.6	2.5	1,986,729	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	347,918	7.8	2.1	
内 訳 普 通	1,809,457	37.9	2.6	1,809,457	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	0	0.0	-	0
特 別	177,271	3.7	0.8	177,271	経 常 的 繰 出 金	452,942	10.1	7.3	375,392
震 災 復 興 特 別	1	0.0	△ 50.0	1	経 常 的 経 費 小 計	3,277,237	73.4	△ 2.0	2,542,115
一 般 財 源 計	2,954,896	61.9	3.2	2,777,624	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	6,642	0.1	△ 14.1	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	835	0.0	29.3	835	普 通 建 設 事 業 費	967,289	21.7	15.5	
分 担 金 及 び 負 担 金	8,765	0.2	△ 24.6	0	補 助	809,032	18.1	66.2	
使 用 料	74,308	1.6	18.1	2,240	内 訳 単 独	148,915	3.3	△ 56.7	
手 数 料	8,587	0.2	△ 1.7	0	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-	
国 庫 支 出 金	489,702	10.3	42.3	0	県 営 事 業 負 担 金	9,342	0.2	28.0	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	-	0	災 害 復 旧 事 業 費	8,416	0.2	△ 86.2	
都 道 府 県 支 出 金	289,035	6.1	△ 9.8	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	
財 産 収 入	5,194	0.1	△ 2.4	5,118	投 資 的 経 費 小 計	975,705	21.8	8.6	
寄 附 金	11,020	0.2	50.6	0	積 立 金	104,296	2.3	3.2	
繰 入 金	20,725	0.4	△ 94.4	0	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	72,614	1.6	△ 35.0	
繰 越 金	362,844	7.6	33.8	0	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	36,555	0.8	△ 3.1	
諸 収 入	114,901	2.4	6.7	0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
地 方 債	429,634	9.0	△ 11.4	0	合 計	4,466,407	100.0	△ 0.6	
う ち 減 収 補 填 債 特 例 分	0	0.0	-	0	う ち 東 日 本 大 震 災 分	6,129	0.1	0.3	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	156,334	3.3	△ 5.4	0					
合 計	4,770,446	100.0	△ 1.8	2,785,817					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	6,129	0.1	0.3	0					
市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	
市 町 村 民 税	324,963	42.3%	△ 1.6%	0	議 会 費	74,895	1.7%	7.4%	
所 得 割	279,206	36.4	△ 2.4	0	総 務 費	1,332,086	29.8	30.0	
法 人 税 割	13,694	1.8	5.2	0	民 生 費	1,078,195	24.1	5.6	
固 定 資 産 税	357,983	46.6	△ 3.6	0	衛 生 費	392,116	8.8	△ 12.8	
土 地	128,986	16.8	△ 2.8	0	労 働 費	13,000	0.3	皆 増	
家 屋	154,048	20.1	△ 4.8	0	農 林 水 産 業 費	185,064	4.1	△ 17.3	
償 却 資 産	73,502	9.6	△ 2.6	0	商 工 費	108,711	2.4	31.2	
そ の 他	84,780	11.0	0.6	0	土 木 費	140,848	3.2	13.9	
合 計	767,726	100.0	△ 2.3	0	消 防 費	214,865	4.8	△ 3.6	
国 民 健 康 保 険 税 (料)	269,185		△ 6.3	0	教 育 費	404,387	9.1	△ 33.1	
区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		災 害 復 旧 費	8,416	0.2	△ 86.2	
市 町 村 税	98.6%	24.0%	93.1%		公 債 費	513,824	11.5	△ 15.7	
市 町 村 民 税	98.5	31.0	93.0		諸 支 出 金	0	0.0	-	
固 定 資 産 税	98.5	17.0	92.0		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
国 民 健 康 保 険 税 (料)	93.8	24.9	80.2		合 計	4,466,407	100.0	△ 0.6	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事 業 名	事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳					
		H27決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		
都 市 交 流 施 設 整 備 事 業	H24~H28	1,381,705	759,596	474,840	531,400	0	375,465		
保 田 漁 港 機 能 保 全 事 業	H26~H27	152,300	34,169	76,150	68,500	0	7,650		
道 路 改 良 工 事	H22~H28	157,647	32,348	81,500	59,500	0	16,647		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。